

完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付: 2022年6月28日

事業ID: 2021015162

事業名: 電子化作業の就労種目化に向けた障害者施設への技術講習の実施

団体名: 一般社団法人ゼンコロ

代表者名: 代表者 中村 敏彦

TEL: 03-3652-6166

事業完了日: 2022年5月31日



■契約時

事業費総額	:	12,020,000 円
自己負担額	:	0 円
助成金額	:	12,020,000 円

■箇所は【フォーム】収支計算書より自動転記

■事業完了時

事業費総額	:	7,217,629 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	629 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	7,217,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	4,803,000 円	(収支計算書の青のセルの値)

1. 事業内容

助成契約書記載の事業内容(予定)と、事業完了時の事業内容(実績)を対照可能とするため、助成契約書と一緒に綴じている「事業計画」の事業内容欄を転記した上、体裁を変えずに結果を記入してください。
なお、事業内容を複数設定している場合は、各事業内容ごとの完了時の実績を個別に記入してください。事業内容が4つ以上ある場合は、一つの事業内容ボックスに複数ご記載頂いて構いません。

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1. 電子化作業の就労種目化に向けた障害者施設への技術講習の実施
 (1)実務者向け講習
 a. 時期: 2021年11月～2022年3月(うち90日)
 b. 場所: 東京コロニー(東京都東村山市)
 c. 参加者: 14名
 d. 対象: 障害者施設の支援員等
 e. 内容: 原資料の搬送・保管、事前確認、スキャニング作業、画像検査、表紙サムネイルの作成、目次データの作成、納品データの作成等



(2)事業完了時の事業内容(実績)

1. 電子化作業の就労種目化に向けた障害者施設への技術講習の実施
 (1)実務者向け講習
 a. 時期: 2021年11月～2022年3月(うち90日)
 b. 場所: 東京コロニー(東京都東村山市)
 c. 参加者: 13名
 d. 対象: 障害者施設の支援員等
 e. 内容: 原資料の搬送・保管、事前確認、スキャニング作業、画像検査、表紙サムネイルの作成、目次データの作成、納品データの作成等

(3)成功したこととその要因

研修受入先であるコロニー東村山での準備・調整により、多種の研修を企画することができ、各担当者が自分にあった研修に参加しようと思ったため。

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

日本財団助成事業である電子化作業の就労種目化に向けた障害者施設への講習会を開催することになり、その窓口業務を一般社団法人ゼンコロが事務局を担当することとなり、参加者の宿泊先の手配及び精算業務を実施した。

■事業内容2

(1)契約時の事業内容

(2)管理者向け講習
a.時期:2021年11月~2022年3月(うち5日)
b.場所:東京コロニー(東京都東村山市)
c.参加者:10名
d.対象:障害者施設の支援員等
e.内容:作業工程に関するレクチャー、原資料の搬送・保管、事前確認、スキャニング作業、画像検査、表紙サムネイルの作成、目次データの作成、納品データの作成等の体験

(2)事業内容の実施(完了)状況

(2)管理者向け講習
a.時期:2021年11月~2022年5月(うち19日)
b.場所:東京コロニー(東京都東村山市)
c.参加者:26名
d.対象:障害者施設の支援員等
e.内容:作業工程に関するレクチャー、原資料の搬送・保管、事前確認、スキャニング作業、画像検査、表紙サムネイルの作成、目次データの作成、納品データの作成等の体験、エリアマネージャー業務に関するレクチャー、文書情報管理士の業務に関するレクチャー、管理データ・メタデータ作製に関するレクチャー、各工程責任者向け業務に関するレクチャー



(3)成功したこととその要因

研修受入先であるコロニー東村山での準備・調整により、多種の研修を企画することができ、各担当者が自分にあった研修に参加しようと思ったため。

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

日本財団助成事業である電子化作業の就労種目化に向けた障害者施設への講習会を開催することになり、その窓口業務を一般社団法人ゼンコロが事務局を担当することとなり、参加者の宿泊先の手配及び精算業務を実施した。

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

(2)事業内容の実施(完了)状況



(3)成功したこととその要因

(4)失敗したこととその要因

(5)事業内容詳細

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

障害者就労支援施設における、紙媒体等の電子化作業について各々の施設の現場でリーダーとなる人材を養成する。1施設当たり、2名程度の参加者を計14名集め、約3か月の集中研修をする。併せて、電子化作業の就労種目化を検討するための研修を1施設当たり1名程度の参加で、計10名集め5日程度で実施する。

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	306	文字数チェック	OK
当初企画した実務者向け講習及び管理者向け講習では合計24名の参加を見込んでいたが、両研修への参加者は14名に留まったものの、管理者向け講習の一環として、追加的に、エリアマネージャー向け講習、文書情報管理士向け講習、管理データ・メタデータ作製工程責任者向け講習、各工程責任者向け講習を新たに企画し開催したところ、全講習で合計39名(のべ人数)が参加した。			
(法人別参加者数) ※のべ人数			
・山形県コロニー協会 5名 ・福岡コロニー 4名 ・熊本県コロニー協会 4名 ・宮城県障がい者福祉協会 5名			
・共生福祉会 3名 ・セルブセンター福岡 13名 ・ながのコロニー 2名 ・青森県コロニー協会 3名			

3.事業実施によって得られた成果

2022年度から書籍デジタル化業務の参入を目指す6法人に、コロニー東村山が蓄積したノウハウを提供することで、全国規模でのデジタル化業務の連携を図ることができた。現在、当該6法人は、2022年7月からの事業開始に向けた構築体制の整備等を進めている。

2023年度以降の事業への参入を目指す2法人向けにも研修を開催し、事業参入に向けた検討材料を提供することができた。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応策

デジタル化事業では様々な業務が発生し有資格者等が必要とされる。このたび、実際に研修に参加している者によっては、担当することを想定していない講習内容が含まれていることもあるようだった。そのため、複数種類の講習を企画し、開催することによって、各法人において実際に事業を始める際に複数の研修受講者が幅をもった技術習得となり、より効果的なノウハウの共有ができた。

5.事業成果物

(1)助成契約書記載の成果物名称

事業報告書

(2)事業完了時の成果物名称

事業報告書(本報告書)



(3)未作成となった要因

(4)成果物を登録したウェブサイトのURL

収支計算書

(2021年11月22日から 2022年5月31日まで)

団体名: 一般社団法人ゼンコロ
 事業名: 作業の就労種目化に向けた障害者施設への技術講習

(収入の部)

(単位: 円)

費目	予算額 (A)	決算額 (B)	受入済額 (C)	未収額 自動計算(A-C)	助成金返還見込額 自動計算(A-B)
①日本財団助成金収入	12,020,000	7,217,000	12,020,000	0	4,803,000
②自己負担		629	629		
③収入合計	12,020,000	7,217,629	12,020,629	0	4,803,000

(支出の部)

(単位: 円)

費目	日本財団承認済の予算額 (x)	決算額 (y)	支出済額 (z)	未払額 自動計算(y-z)	補足説明、備考
宿泊費(必須研修)	8,190,000	4,512,788	4,512,788		※契約書右下に『協力援助』と記載がある等 ※領収書番号は本フォームの補足説明・備考
宿泊費(任意研修)	325,000	568,200	568,200		
旅費交通費(必須研修)	1,400,000	550,411	550,411		
旅費交通費(任意研修)	1,000,000	922,405	922,405		
往復通勤交通費(必須研修)	630,000	183,396	183,396		
往復通勤交通費(任意研修)	25,000	30,429	30,429		
ゼンコロ事務局経費	90,000	90,000	90,000		
ココニー東村山管理費	360,000	360,000	360,000		
支出合計(端数調整前)	12,020,000				
端数調整欄	-				
④支出合計(端数調整後)	12,020,000	7,217,629	7,217,629	0	

※助成金・負担金額の確定は監査終了後、当財団よりご連絡いたします。
 ※予算額に対し、決算額が下回った場合、助成金の返還が生じます。